

日中における石油分野の協力について

第4回「北東アジア石油フォーラム」が9月19、20日の2日にわたって中国の北京で開かれ、日中韓3カ国の石油・エネルギー関係者約300人が参加した。会議では、北東アジア地域における石油分野の協力について、各国ならび各会社の立場から意見が述べられ、それなりに有意義な会議だったと言える。しかし、これら3カ国、あるいはその中の2カ国の間で実務的・具体的なプロジェクトがすでに生まれているわけではない。

日中間のエネルギー・石油分野の協力を例にとってみよう。この分野における政府間交流は、東シベリア・パイプラインを初めとして、東シナ海のガス田開発を巡る問題などにより、長い間、中断されていた。また、民間会社の間での交流も政治問題の影響により少なくなっていた。しかし、昨年12月の安部前総理の訪中ならびに今年4月の温家宝総理の来日によって、両国関係は徐々に改善しつつある。温家宝の来日には中国のエネルギー産業大手会社の社長も同行し、日本のエネルギー産業トップ企業の社長達とエネルギー分野での協力につき協議し、両者間でいくつかの文書が調印された。

周知の通り、日中間では東シナ海の石油・天然ガス開発が大きな問題となっている。共同開発について、本年、政府間で原則的な合議は見られたものの、共同開発の方式、対象地域、開始時期などの問題は未解決である。

日中間の石油分野の協力については、まず、原油の共同購入、タンクの共同調達、石油備蓄の共同利用は現時点で実行可能ではないかと筆者は考える。このような協力は、両国ともにコスト削減につながり、CO₂の削減や、マラッカ海峡の通過圧力の軽減、大きくはエネルギーセキュリティにも貢献しうる。

次に、中国では石油精製能力、特に、重質原油の処理能力が不足しているため、その対策として日本の余剰設備を利用することは、両国にとってメリットがあると思われる。さらに、製油所における省エネルギーや上流分野での協力や、両国の石油会社による第3国の共同開発や、そのための共同入札なども可能であろう。後者については、特にロシアの東シベリアや中央アジア諸国などで、両国が自らの特徴を活かして、効率的に、低リスクで進出することが最も可能な分野と考えられる。

最後に、バイオ燃料、燃料電池、次世代燃料などの開発における協力も可能であろう。日中両国の石油分野の協力は、自国の国益のみならず、東アジア地域のエネルギー安定供給に対して有意義であろう。

(首席研究員 張 継偉)